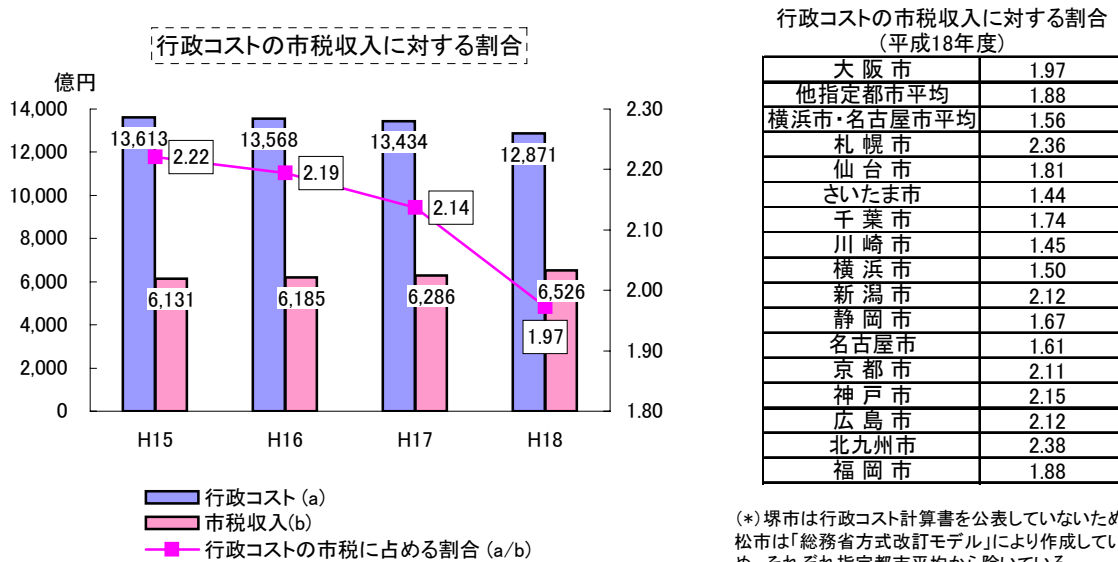
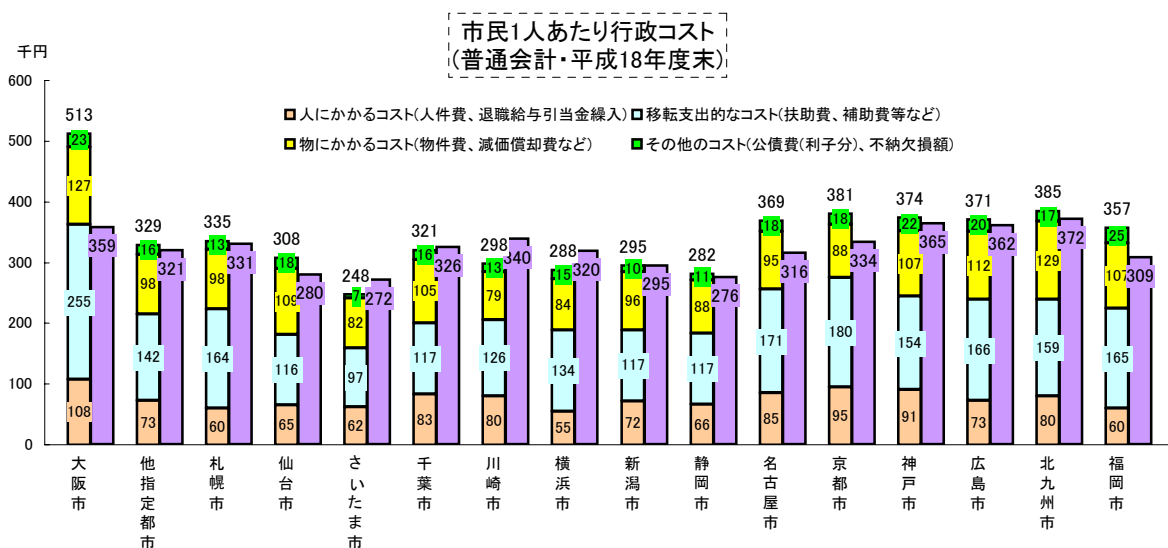


## ②行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、資産形成などを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを表した財務書類です。
- 本市の行政コストは3年連続で減っており、市税収入に対する割合も改善しています。



- しかし、本市における夜間人口1人あたりの年間行政コストは、政令指定都市のなかで一番高く、性質別に他の政令指定都市と比較すると、人件費などすべてにおいて高コスト体質にあります。
- この理由としては、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことなどにより人件費が高いことや、生活保護費をはじめとする扶助費が多いこと、また、早くから都市基盤整備に努めてきたことにより減価償却費が高いこともコストを押し上げる要因となっています。



(\*)左グラフは夜間人口1人あたりの、右グラフは昼間人口1人あたりの行政コスト

(\*)堺市は行政コスト計算書を公表していないため、浜松市は「総務省方式改訂モデル」により作成しているため、それぞれ指定都市平均から除いている